

平成29年度 会派での取り組み



民間学童保育の拡充

～待機児童解消に向けて～

学童保育所に通えない児童数ゼロに向か、民間学童保育の拡充を要請。学童保育について、平成31年度までに対象を小学6年生まで拡大する事としていますが、受け入れ困難な状況が生じている場所には、学童保育の運営事業者を募集し助成を行なう事になりました。

中央区は8月より開設しており、須磨・西区は現在施設の整備中です。

事業所が決まっていない垂水区は、改めて募集を行う予定です。

認知症徘徊訓練、全市で実施

～認知症にやさしいまちづくり～

認知症徘徊対策については、徘徊模擬訓練の市全区展開、医療介護サポートセンターの市全区設置、認知症初期集中支援チームの市全区配置など認知症対策を推進していくことになりました。

老後も安心して暮らせる街づくりに向けて、引きつづき福祉の充実に関する提案をしていきます。



日本維新の会
神戸市議員団は
平成30年度
神戸市予算に対して
要望書を提出致しました。

福祉

■老人会が行う健康増進のためのスポーツ環境の整備費用負担を行うこと。

⇒須磨区・東灘区老連では、室内運動会を昨年実施しました。これを全市で実施して、健康寿命の延伸や医療費抑制のための高齢者でも参加できるスポーツの機会を増やすことが必要と考えます。



行政

■外郭団体を含む神戸市の調達制度をより透明かつ公正なものとすること。特に随意契約の適用や調達の分割については、厳格に運用すること。

⇒まだ一部の契約で随意契約が見られます。競争入札制度にして、公正に適切な税の使われかたが望まれます。

交通

■市営地下鉄山手線と阪急電鉄相互乗り入れを早期に実現すること。

⇒地下鉄山手線沿線活性化、大阪梅田までの利便性向上のためには、阪急電鉄が西神中央駅まで乗り入れが必要です。

市長も公約に掲げており、我が会派としても早期に実現することを望みます。



教育

■すべての子どもが自主的に読書に取組むことができるよう学校、家庭、地域、図書館が連携して子どもの読書環境や、子どもの読書活動に関する普及、啓発を図ること。

⇒神戸市は一人当たりの図書冊数が政令市20市中で最下位です。
(2016年度東洋経済新報社調べ)

このことより、早期に蔵書数を増やし、教育の現場においては読書習慣を身につける指導が重要だと考えます。そして、子どもの居場所づくりを含めて、読書環境の整備が望されます。



「神戸市退職者人材センターの設置」及び再就職規制の推進

市職員OBの外郭団体の再就職に關し、ガイドラインの早期策定などを再三にわたり久元市長に提言して参りました。

その結果、平成29年度より「神戸市退職者人材センター」が設置され、再就職に係る業務や再就職規制の推進が行なわれました。

これにより、退職者の再就職に関する透明性、公平性を高め、市民の疑念を招く恐れのある利害関係企業等への自薦要請が行なわれます。

日本初ソーシャル・インパクト・ボンドを提案し、実現!

超高齢化社会の時代を迎え、神戸市民1人にかかる扶助費が増大しています。そこで、神戸市は糖尿病性腎症重症化予防事業に取り組むことで、患者数や重症化を食い止めることができれば、増大する社会保障費の抑制が見込まれ、市民にとっては医療費削減やQOLの向上につながることが期待されます。



ソーシャル・インパクト・ボンドとは…
これまで行政が実施してきた公共サービスにおける教育や福祉分野について、民間会社等が投資家から資金調達して契約に基づいた成果が達成した場合に、割減された行政コストを投資家に対して利益還元を行う仕組みです。
補足:SIBの導入により、行政側は初期投資を民間資金で補うことができ、行政の財政的なリスクを抑えながら民間の新しい取組を活用できます。

若い力で神戸に向き合う! 「維新」だから、できる。

予算要望書から主なものを下記抜粋いたしました。
なお、地下鉄山手線と阪急電鉄相互乗り入れについては、本会議にて質問いたしました。

今後も市民の皆様の御意見を市政に反映していきます。
皆様の御意見・御要望等をお待ちしております。

子育て

■待機児童解消のため、保育所の設置場所として積極的に都市公園の活用を推進すること。

⇒公園法の改正により、公園内に保育所設置が認められるようになりました。

待機児童解消のため
積極的にこの制度を
活用するべきであると
考えます。



暮らし

■市内全域にわたり自転車道路の整備を早急に行うこと。 また、レンタル自転車の「コベリン」の利用可能範囲を 拡張できるように努める事。(現在は中央区内で実施)

⇒シェアリングエコノミーとしての、バイシクルシェア(シェア自転車)の普及、促進が全国的に広がっています。神戸市では、一足早くこの事業に参画しており、健康増進、二酸化炭素排出量削減に向けた環境問題も踏まえて推進する必要があります。

